

平成25年度

事業計画及び収支予算書

平成25年4月 1日から  
平成26年3月31日まで

公益財団法人日本体操協会

## 平成25年度事業計画

### I. 事業方針

当会は、今年度より、公益財団法人に移行して、トランポリン協会を編入し、体操・新体操・トランポリンの各競技種目を統括し、併せて体操全体の振興及び普及奨励を図り、国民の心身の健全な発展に寄与する。

### II. 公益目的事業の事業内容

#### 1. 国際貢献事業 定款第4条第1項2号

##### (1) 国際機関への人材派遣及び国際会議への参加

今年度役員改選において、当会から、国際体操連盟(FIG)に6名、アジア体操連盟(AGU)に2名の役員を送り込んでいる。

それぞれ、総会・理事会・評議員会・男女技術委員会等への参加により、世界最先端の情報を把握し、競技力向上に寄与し、国際関係の交流等に貢献する。

#### 2. 競技力向上・選手派遣事業 定款第4条第1項5、7号

##### (1) 第27回ユニバーシアード大会への派遣

体操競技	7/7-10	ロシア・カザン
新体操	7/14-16	ロシア・カザン

##### (2) 世界選手権大会への派遣

第32回新体操世界選手権大会	8/28-9/1	ウクライナ・キエフ
第44回体操競技世界選手権大会	9/30-10/6	ベルギー・アントワープ
第29回トランポリン世界選手権大会	11/7-11/10	ブルガリア・ソフィア

##### (3) 国際競技会への派遣(主要大会のみ)

###### ① 男子体操

ワールドカップ 東京大会	4/6-7	東京・駒沢体育館
チャレンジャーカップ スロベニア大会	4/24-30	スロベニア
チャレンジャーカップ ポルトガル大会	6/19-25	ポルトガル
チャレンジャーカップ クロアチア大会	9/10-17	クロアチア
ワールドカップ グラスゴー大会	12/3-9	イギリス・グラスゴー
DTB チームカップ大会	11/27-12/3	ドイツ・シュツットガルト
フュウチューズ カップ(ジュニア)	12/2-7	オーストリア
リュウキンカップ(ジュニア)	12/8-13	アメリカ
ポローニンカップ(ジュニア)	12/14-19	ロシア

###### ② 女子体操

ワールドカップ 東京大会	4/6-7	東京・駒沢体育館
カナダ体操国際競技会	26/3	カナダ
イタリア体操国際競技会	26/3	イタリア
アジアジュニア選手権大会	26/3	ウズベキスタン

###### ③ 新体操団体・個人

ワールドカップ ブカレスト大会(団・個)	4/17-22	ルーマニア・ブカレスト
ワールドカップ ペサロ大会(団・個)	4/23-27	イタリア・ペサロ
ワールドカップ ソフィア大会(団・個)	5/4-5	ブルガリア・ソフィア
コルベイ エソンヌ杯	5/8-14	フランス・コルベイエソンヌ
ワールドカップ ミンスク大会(団・個)	5/15-21	ベラルーシ・ミンスク
アジアシニア選手権大会	25/6	カザフスタン
モスクワ グランプリ	26.2/19-24	ロシア・モスクワ

###### ④ トランポリン

カナダ カップ	7/17-22	カナダ
第9回ワールド ゲームズ	7/25-8/2	コロンビア
ワールドカップ ポルトガラル大会	9/3-9	ポルトガル・ローレ
ワールドカップ スペイン大会	9/10-16	スペイン・アルバセテ
ワールドカップ デンマーク大会	10/1-8	デンマーク・オーデンセ
アジア選手権大会	26.3/11-16	タイ

##### (4) 国内外合宿等

体操男女・トランポリン各競技種目において、ナショナル強化指定選手を中心としてジュニアを含めて、NTCを中核拠点として、必要な時期に国内外合宿を実施する予定。なお、新体操団体及び個人については、ロシアに拠点を置き、海外合宿を実施する予定。更にジュニアの体操男女・新体操については、JOCの助成事業『日韓交流事業』として日本及び韓国にて合宿を予定している。(体操男女・新体操 計28名の規模:11-12月予定)

3.講習会・指導者養成・資格認定・検定事業

定款第4条第1項6,8,10,14号

①審判講習会

体操女子	一種審判員認定講習会	25/12予定	未定
	全国代表審判研修会	26/01予定	未定
体操男子	一種審判員認定講習会	1/25-26	未定
	全国代表審判研修会	2/22-23	NTC
新体操	一種審判員認定講習会	11/30-12/1	NTC
	ルール講習会(全国審判研修会)	26.1/25-26	青少年オリンピックセンター
	ブロック研修会	2/1-16	未定

②各種研修会(コーチ育成委員会)

体操男女	公認コーチ養成講習会(専門)	25/12予定	NTC
	東西指導者講習会(東・西)	26/1~3月	北信越・松山
新体操	公認コーチ養成講習会	12/21-25	NTC
	日体協全国講師競技別研修会	未定	未定

③器械・器具検定事業

- ・検定品登録会社検定 7社
- ・体操競技用品検定 3社
- ・新体操用品検定 2社

4.競技会等開催事業

定款第4条第1項6号

①国際競技会及び国内競技会

体操競技	4/6-7	2013体操ワールドカップ(個人総合)東京大会	駒沢体育館
	5/11-12	第67回全日本体操個人総合選手権大会(天皇杯)	代々木第一体育館
	6/8-9	第52回体操NHK杯	代々木第一体育館
	6/29-30	第67回全日本体操種目別選手権大会	東京体育館
	9/14-16	第46回全日本社会人体操競技選手権大会	三重県営サンアリーナ
	11/2-3	第67回全日本体操団体選手権大会	千葉・幕張メッセ
	11/9-10	第8回全国ブロック選抜U12体操競技選手権大会	鯖江市総合体育館
新体操	4/20-21	第32回世界新体操選手権大会日本代表第2次選考会 第6回アジア選手権大会・第27回ユニバーシアード大会 日本代表決定競技会	千葉ポートアリーナ
	6/14-16	第11回全日本新体操ユースチャンピオンシップ第4回男子 新体操団体選手権兼第32回世界新体操選手権大会 代表選考会 (SASAKI CUP)	東京体育館
	10/18-20	第31回全日本ジュニア新体操選手権大会 (CHACOTT CHAMPIONSHIPS)	代々木第一体育館
	11/22-24	第66回全日本新体操選手権大会	代々木第一体育館
トランポリン	11/29-12/1	第50回全日本トランポリン選手権大会	川崎市とどろきキアリーナ

②地域関連事業

地域委員会をベースに都道府県体操協会およびブロック体操協会と連動し、体操の底辺拡大にむけて、地道に活動を推進中。各地域での体操クラブ等のイノベーションの進化が進みつつある。

③体操スクール事業

- ・国立霞ヶ丘競技場体育館を拠点として、体操スクール事業を展開している。
- ・会員数約450名、2歳より中学生まで年齢別のクラス編成で、3学期制。
- ・課外事業として、キャンプ教室、体操教室、水泳教室、スキー教室、幼児遠足等を実施している。

5.顕彰事業

定款第4条第1項13号

・毎年度、次の内容を『協会三賞』として、年度末に表彰する。

平沼賞	長年にわたり、極めて顕著な功績のあった者及びオリンピック大会、世界選手権大会の個人総合で優勝した者に贈る。
功労賞	長年にわたり、本会の発展に尽くし、著しく功績のあった者に贈る。
栄光賞	国際競技会または本会主催の競技会で特に優秀な成績を取めた者に贈る。

・年間優秀選手等表彰

最優秀選手賞、優秀選手賞、優秀指導者賞および特別賞。

### Ⅲ. 収益事業

1. マーケティング事業 定款第4条第1項17項  
財政基盤の確立を図るために行う様々なマーケティング活動
  - ① オフィシャルサプライヤー契約
  - ② オフィシャルパートナー契約
  - ③ 選手個人肖像権使用契約等
  
2. 出版物販売事業 定款第4条第1項16項
  - ① 体操競技: 男女体操競技採点規則集、男子ジュニア規則集他
  - ② 新体操: 採点規則集、RG、新体操教本、ステップアップ新体操他
  - ③ その他 関連商品のグッズ販売等

# 平成25年度収支予算書(損益計算ベース)

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

公益財団法人日本体操協会

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減
<b>I. 経常増減の部</b>			
<b>1. 経常収益</b>			
①基本財産運用益	20	50	▲ 30
②登録料収入	69,750	48,000	21,750
③事業収入	393,264	278,075	115,189
研修・講習会等収入	(15,261)	(15,000)	261
協賛金収入	(159,580)	(70,075)	89,505
刊行物収入	(26,939)	(32,000)	▲5,061
用具公認検定料	(18,430)	(9,000)	9,430
入場料収入	(55,020)	(50,350)	4,670
広告料収入	(6,650)	(5,200)	1,450
参加料収入	(51,295)	(39,240)	12,055
物品・プログラム収入	(26,939)	(24,510)	2,429
入会金・月会費収入	(31,000)	(32,700)	▲1,700
コーチ養成講習会委託金	(2,150)	(0)	2,150
⑤補助金等収入	187,962	156,423	31,539
JOC選手強化NF事業	(83,628)	(96,720)	▲13,092
スポーツ振興基金助成金	(26,026)	(13,863)	12,163
スポーツ振興くじ助成金	(19,920)	(15,994)	3,926
競技強化支援事業助成金	(34,388)	(10,876)	23,512
JOC選手強化交付金	(16,000)	(13,970)	2,030
上月スポーツ教育財団	(5,000)	(3,000)	2,000
ミズノ国際交流事財団	(2,000)	(1,000)	1,000
三菱養和会	(1,000)	(1,000)	0
その他	(0)	(0)	0
⑦放映権収入	167,450	183,750	▲ 16,300
⑧負担金収入	10,120	9,972	148
⑨受取利息	100	120	▲ 20
⑩雑収入	5,000	3,400	1,600
<b>経常収益計</b>	<b>833,666</b>	<b>679,790</b>	<b>153,876</b>
<b>2. 経常費用</b>			
<b>事業費</b>			
①給料手当	64,260	70,850	▲ 6,590
②福利厚生費	6,970	7,854	▲ 884
③退職給付費用	1,400	1,400	0
④旅費	244,684	207,865	36,819
交通費	(113,473)	(97,530)	15,943
宿泊費	(122,265)	(102,500)	19,765
日当	(8,946)	(7,835)	1,111
⑤諸謝金	15,478	6,965	8,513
⑥雑役務費	104,568	93,922	10,646
⑦表彰・記念費	20,570	18,250	2,320
⑧借損料	82,387	69,692	12,695
⑨通信費	2,605	2,550	55
⑩消耗品費	13,532	8,000	5,532
⑪印刷製本費	14,293	15,430	▲ 1,137
⑫会議費	3,500	3,650	▲ 150
⑬水道光熱費	153	100	53
⑭保険料	3,447	4,173	▲ 726
⑮租税公課	8,145	4,100	4,045
⑯支払手数料	2,000	1,500	500
⑰支払負担金	15,000	13,600	1,400
⑱支払補助金	5,100	4,900	200
⑲外注費	8,250	4,127	4,123
⑳交際費	240	150	90
21 放映権支出	90,306	96,439	▲ 6,133
22 雑費	33,808	11,894	21,914
<b>事業費計</b>	<b>740,696</b>	<b>647,411</b>	<b>93,285</b>

管理費			
①給料手当	11,340	12,503	▲ 1,163
②福利厚生費	1,230	1,386	▲ 156
③交際費	360	1,800	▲ 1,440
④通信費	1,560	1,600	▲ 40
⑤旅費	1,800	1,950	▲ 150
⑥賃借料	3,060	2,370	690
⑦租税公課	905	1,000	▲ 95
⑧消耗品費	1,085	1,392	▲ 307
⑨印刷製本費	73	370	▲ 297
⑩会議費	3,900	5,000	▲ 1,100
⑪水道光熱費	27	23	4
⑫保険料	0	70	▲ 70
⑬購読費	210	210	0
⑭会費	520	500	20
⑮支払手数料	2,000	75	1,925
⑯支払報酬	2,700	2,055	645
⑰雑費	36	75	▲ 39
管理費	30,806	32,379	▲ 1,573
経常費用計	771,502	679,790	91,712
当期経常増減額	62,164	0	62,164
II. 経常外増減の部	0	0	
1. 経常外収益	0	0	
2. 経常外費用	0	0	
当期経常外増減額	0	0	
税引前当期正味財産増減額	62,164	0	62,164
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
税引後当期正味財産増減額	62,164	0	62,164

【別表G】収支予算の事業別区分経理の内訳表

平成 25年 4月 1 日から平成 26年 3月 31 日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	0	0	0	0		0	0	20,000	0	20,000
基本財産受取利息			0				0	20,000		20,000
登録料	69,750,000	0	69,750,000	0		0	0	0	0	69,750,000
加盟団体登録料	1,530,000		1,530,000				0			1,530,000
会員登録料	58,220,000		58,220,000				0			58,220,000
審判登録料	10,000,000		10,000,000				0			10,000,000
事業収益	305,750,000	0	305,750,000	207,875,000	18,000,000	0	225,875,000	0	0	531,625,000
研修・講習会収入	15,261,000		15,261,000				0			15,261,000
用具公認・検定料	18,430,000		18,430,000				0			18,430,000
入場料	55,020,000		55,020,000				0			55,020,000
広告料	6,650,000		6,650,000				0			6,650,000
放映権	36,200,000		36,200,000	131,250,000			131,250,000			167,450,000
参加料	51,295,000		51,295,000				0			51,295,000
協賛金	82,955,000		82,955,000	76,625,000			76,625,000			159,580,000
物品・プログラム販売	8,939,000		8,939,000		18,000,000		18,000,000			26,939,000
入会金・受講料	31,000,000		31,000,000				0			31,000,000
補助金	210,171,000	0	210,171,000	0		0	0	0	0	210,171,000
助成金	200,051,000		200,051,000				0			200,051,000
負担金	10,120,000		10,120,000				0			10,120,000
交付金	17,000,000	0	17,000,000	0		0	0	0	0	17,000,000
交付金	17,000,000		17,000,000				0			17,000,000
受取利息	0	0	0	0		0	0	100,000	0	100,000
受取利息			0				0	100,000		100,000
雑収入	0	0	0	0		0	0	5,000,000	0	5,000,000
雑収入			0				0	5,000,000		5,000,000
経常収益計	602,671,000	0	602,671,000	207,875,000	18,000,000	0	225,875,000	5,120,000	0	833,666,000
(2) 経常費用										
事業費	724,595,500	0	724,595,500	10,561,500	5,538,500	0	16,100,000		0	740,695,500
給料手当	58,968,000		58,968,000	3,780,000	1,512,000		5,292,000			64,260,000
退職給付費用	1,400,000		1,400,000							1,400,000
福利厚生費	6,560,000		6,560,000		410,000		410,000			6,970,000
旅費交通費	244,484,000		244,484,000	200,000			200,000			244,684,000
会議費	3,500,000		3,500,000				0			3,500,000
交際費	240,000		240,000				0			240,000
通信運搬費	1,045,000		1,045,000		1,560,000		1,560,000			2,605,000
消耗品費	13,222,000		13,222,000	155,000	155,000		310,000			13,532,000
印刷製本費	14,271,500		14,271,500	10,500	10,500		21,000			14,292,500
表彰・記念費	20,570,000		20,570,000				0			20,570,000
水道光熱費	135,000		135,000	9,000	9,000		18,000			153,000
賃借料	80,857,200		80,857,200	765,000	765,000		1,530,000			82,387,200
保険料	3,447,000		3,447,000				0			3,447,000
雑謝金	15,478,000		15,478,000				0			15,478,000
租税公課	1,810,000		1,810,000	5,430,000	905,000		6,335,000			8,145,000
備品費			0				0			0
金費			0				0			0
支払手数料	1,600,000		1,600,000	200,000	200,000		400,000			2,000,000
会場費			0				0			0
雑役務費	104,568,000		104,568,000				0			104,568,000
支払負担金	15,000,000		15,000,000				0			15,000,000
支払助成金	5,100,000		5,100,000				0			5,100,000
支払寄付金			0				0			0
委託費			0				0			0
外注費	8,250,000		8,250,000				0			8,250,000
交付金			0				0			0
放映権	90,306,000		90,306,000				0			90,306,000
雑費	33,783,800		33,783,800	12,000	12,000		24,000			33,807,800

【別表G】収支予算の事業別区分経理の内訳表

平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計			
管理費								30,806,500	0	30,806,500
給料手当								11,340,000		11,340,000
福利厚生費								1,230,000		1,230,000
会議費								3,900,000		3,900,000
旅費交通費								1,800,000		1,800,000
通信運搬費								1,560,000		1,560,000
交際費								380,000		380,000
什器備品費										0
消耗品費								1,085,000		1,085,000
購読費								210,000		210,000
印刷製本費								73,500		73,500
水道光熱費								27,000		27,000
賃借料								3,060,000		3,060,000
保険料										0
租税公課								905,000		905,000
会費								520,000		520,000
支払手数料								2,000,000		2,000,000
支払報酬								2,700,000		2,700,000
雑費								36,000		36,000
<b>経常費用計</b>	<b>724,595,500</b>	<b>0</b>	<b>724,595,500</b>	<b>10,561,500</b>	<b>5,538,500</b>	<b>0</b>	<b>16,100,000</b>	<b>30,806,500</b>	<b>0</b>	<b>771,502,000</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 121,924,500	0	△ 121,924,500	197,313,500	12,461,500	0	209,775,000	△ 25,686,500	0	62,164,000
基本財産評価損益等			0				0			0
特定資産評価損益等			0				0			0
投資有価証券評価損益等			0				0			0
評価損益等計	0	0	0	0			0	0	0	0
当期経常増減額	△ 121,924,500	0	△ 121,924,500	197,313,500	12,461,500	0	209,775,000	△ 25,686,500	0	62,164,000
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
トランポリン正味財産			0				0			0
経常外収益計	0	0	0	0			0	0	0	0
(2) 経常外費用										
中科目別記載			0				0			0
経常外費用計	0	0	0	0			0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0			0	0	0	0
他会計振替額		104,552,690	104,552,690				△ 104,552,690	△ 104,552,690		0
当期一般正味財産増減額	△ 121,924,500	104,552,690	△ 121,924,500	197,313,500	12,461,500	△ 104,552,690	209,775,000	△ 25,686,500	0	62,164,000
一般正味財産期首残高			0				0			0
一般正味財産期末残高	△ 121,924,500	104,552,690	△ 121,924,500	197,313,500	12,461,500	△ 104,552,690	209,775,000	△ 25,686,500	0	62,164,000
II 指定正味財産増減の部										
受取補助金等			0				0			0
一般正味財産への振替額			0				0			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0			0	0	0	0
指定正味財産期首残高			0				0			0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0			0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 121,924,500	104,552,690	△ 17,371,810	197,313,500	12,461,500	△ 104,552,690	105,222,310	△ 25,686,500	0	62,164,000